市民団体による里山保全活動の運営形態の 発展プロセスに関する研究

A Study on Developmental Process in Satoyama Preservation Activities by Civic Groups

石浦 邦章* 加我 宏之** 下村 泰彦** 増田 昇**
Kuniaki ISHIURA* Hiroyuki KAGA** Yasuhiko SHIMOMURA**
Noboru MASUDA**

Abstract : This study is aimed at finding measures for the sustainable development of Satoyama preservation activities. First, questionnaires were distributed to various civic groups working for Satoyama preservation in Osaka prefecture, asking if there were any difference in group size and activities between the beginning and the present and how different they were. Next, among the valid responses, the groups that showed any improvement in their management forms were selected, and interviewed on how they had carried out their activities and developed their management system. Then, by noting the time period when major changes had occurred in the management form and clarifying the causes and effects that had been closely related to the operational improvements, any way for sustainable development was studied. The results show that what are needed are; (1) acquiring the knowledge on Satoyama and management skills at earlier stages; (2) introducing programs for considering a variety of relationships between Satoyama and people, whereby Satoyama can be regarded as not only the place to be preserved, but also the one for leisure activities, relaxation, and learning; (3) establishing the administrative function as an independent organization; and (4) having the local government play an administrative role of backing up civic groups in their initial movements as well as serve as a bridge between different organizations of the kind, which will surely help the development of civic groups.

Keywords: Satoyama preservation activities, civic groups, public involvement

キーワード : 里山保全活動, 市民組織, 市民参画

1. はじめに

近年の身近な自然に対する感心の高まりから、里山保全活動に取り組む市民団体が増加している。しかし、活動支援体制の不備や参加者の不足、里山保全に対する知識や技術の不足等の問題で継続的な活動を行うことが困難な市民団体も少なくない。今後、市民団体が里山の管理を継続的に取り組むためには、運営方法の発展に関する知見を蓄積することが求められる。

市民による里山保全活動に関する既往研究を見ると、保全活動に対する市民の参加意識に関する研究¹⁾²⁾³⁾や里山の管理手法に関する研究⁴⁾⁵⁾等があり、初動期における組織作りや管理作業プログラムに関する成果が挙げられてきているものの、市民団体の発展的な運営方法に関するものはほとんど見られない。一方、緑地環境の運営管理に関しては、ため池整備事業を対象とした住民参加型の維持管理に関する研究⁶⁾があり、維持管理組織を形成し役割分担を明確化させることが効果的であることを指摘している。また、住民参加型の小広場の改修事業での目標設定に関する研究⁷⁾では、住民参加型による環境計画・デザイン事業には明確で理解しやすい目標設定が重要であることを指摘している。これらの論文は、里山保全活動を行う市民団体の運営形態のあり方や方向性に対して示唆に富むものであるが、市民参加による活動は個々の事例における市民参加の形態やプロセスが多様に変化する特殊解であるため、研究成果を他のテーマに適用することができない⁸⁾という指摘もある。

そこで、本研究では、発足当時から活動が発展的に持続されている市民団体の運営形態の発展プロセスを明らかにし、活動を発展的に持続させるのに寄与する各種の影響要因を明らかにすることによって、里山保全活動の持続的発展の方策を探ることを目的とする。

表－1 調査対象団体

団体名	発足年	発足のきっかけ	活動場所	参加者数
外 院 の 森 もりづくり活動	1999年	行政の呼びかけ	箕面市・市有林	発足当時:38名 現在:130名
五 月 山 グリーンエコ	1996年	行政の呼びかけ	池田市・公有林/ 私有林	発足当時:40名 現在:85名
交 野 里 山 ゆうゆう会	2001年	行政の呼びかけ	交野市・共有林	発足当時:28名 現在:73名
泉南の里山を 大切にする会	2000年	市民の呼びかけ	泉南市・私有林/ 公有林	発足当時:10名 現在:36名
里 山 倶 楽 部	1994年	市民の呼びかけ	河南町・私有林 等	発足当時:30名 現在:330名

2. 研究方法

本研究では、まず、大阪府下で里山保全活動を実施していると考えられる市民団体を大阪府下の各市町村が把握している自然保護系市民団体、(社)大阪みどりのトラスト協会が作成した大阪府下自然系NPO法人・ボランティア団体一覧表、(財)日本自然保護協会里やま保全活動リストから82団体を抽出し、アンケート調査を平成16年6月24日から7月8日にかけて郵送回収方式により実施した。アンケート調査では発足当時と現在の団体の規模や活動目的、活動内容に関する設問を行い、市民団体の概要を把握した。なお、アンケート調査では38団体(46.3%)の有効回答があり、里山保全にかかわる市民団体は、1991年以降に急激に増加したこと、市民の発意により発足した団体が多いこと、活動を経る事で活動目的が重層化し、活動内容が多様化していくこと等がわかった。

次に有効回答を得た団体から調査観察や啓発活動だけでなく、林床管理や樹木管理等の実活動を行っている団体を抽出した。さ

*鳳コンサルタント環境デザイン研究所 **大阪府立大学大学院農学生命科学研究科

図-1 外院の森の活動経緯及び運営形態の変遷

らにその中から発足当時から現在まで団体の規模や活動内容に変化が見られる団体を抽出し、平成15年7月下旬から9月上旬にかけて活動プロセスに関する簡単なヒアリング調査を行った。その結果、団体の規模が拡大し、活動内容が多様化するとともに運営形態で役割分担の明確化が図られるなど運営形態に顕著な発展が見られた表-1に示す5団体を抽出した。次いで平成15年9月下旬から12月下旬にかけて、5団体の事務局担当者もしくは活動を支援している行政担当者に対して直接面談方式によるヒアリングや団体の発行する会報紙等から、団体の発足当時から現在に至るまでの「活動内容」、「他団体との連携」、「運営形態」である。解析では、ヒアリング調査から得られた回答を「定例活動」、「イベント」、「他団体との関わり方」、「財政」、「運営形態」といった視点から活動プロセスを整理・分類し、時系列で図式化した。次に、運営形態に変化をもたらした時期を整理し、各期の位置づけを明確化させるとともに会の発展に影響をもたらした要因を探った。なお、5団体の運営形態の発展プロセスは3分類することができた。第一の分類は、他団体の指導を得て運営されていた活動から自立した活動への展開が見られた「外院の森もりづくり活動」と「五月山グリーンエコー」である。第2は、自立した未分化の組織から役割分担を明確化させた組織への発展が見られた「交野里山ゆうゆう会」と「泉南の里山を大切に作る会」である。第3は、各分科会の独自性を重視した運営形態から統合された形態への発展が見られた「里山倶楽部」であった。本論文では各分類の中でも発展の変化が大きく見られた「外院の森もりづくり活動」

「交野里山ゆうゆう会」、「里山倶楽部」を対象に論考を進める。

3. 解析結果及び考察

(1) 外院の森もりづくり活動

「外院の森もりづくり活動」は、箕面市の快適環境づくり計画に掲げられている「学校の杜」構想のモデル事業としてはじめられた。この活動を行うにあたり箕面市は、大阪みどりのトラスト協会（以下、トラスト協会）と1999年2月に「森づくり活動協同実施に関する協定書」を結んだ。これによって、箕面市はトラスト協会と協働して実施する森づくり活動の場所として箕面市が所有する外院の山林約1.1ヘクタールを提供することになり、トラスト協会は森づくりに関する技術指導および指導者などの支援を行うこととなった。箕面市は、1999年3月ごろから外院の森の位置する萱野東小学校区と第四中学校区を中心に参加を呼びかける広報を行い、30人の活動参加登録を得て1999年4月に外院の森もりづくり活動（以下、外院の森）は発足した。

外院の森は、箕面市の都市景観条例で山なみ景観保全地区に指定されている地区内にあり、その中で通称「たんけんの森」、「ゆめの森」、「ぼうけんの森」と呼ばれている場所は現在、スギ、ヒノキ等の人工林とコナラ、リョウブ、ネジキ等の落葉樹で構成されており、通称「あたごの森」と呼ばれている場所はコナラ、リョウブ、ネジキ等の落葉樹やヤマモモ、クロバイ、ヒサカキ等の常緑樹が多く生育している。

図-1は、外院の森の活動経緯および運営形態の変遷とその影響要因を示している。外院の森の運営形態に変化が見られる時期

を整理すると、3つの時期に分けることができる。

1期は、1999年4月～2001年8月までである。主な活動は、月に一回程度の管理作業とトラスト協会との共催で行ったイベント、活動場所に隣接する第四中学校のボランティア体験の受け入れ、第四中学校区の地域教育協議会である「すこやかネット」の里山管理体験の受け入れ等であった。会員数38名で、運営形態は会の方向性を議論するための世話人会が開催されており、事務局は箕面市環境政策課であった。世話人会には、外院の森の会員の中から選出された1名に加えて、箕面市ですでに里山保全に取り組んでいた市民団体である「もりもりクラブ」から5名とトラスト協会から1名が参加しており、「もりもりクラブ」からの5名とトラスト協会からの1名が世話人会の中心を担っていた。また定例活動の際にはもりもりクラブとトラスト協会が外院の森会員に対する技術指導も行っていた。この時期は他団体からの指導により会の方向性が決められており、外院の森の会員は受身的であり里山管理の技術や里山に関する知識を習得する時期であったといえる。

2期は、2001年8月～2002年5月までである。主な活動は、月に一回程度の管理作業とトラスト協会との共催で行ったイベント、第四中学校の里山管理体験に加え、「すこやかネット」の主催するイベントで森の素材を使った木工クラフトコーナーを行った。この時期の会員数は45名で、運営形態は世話人会が解散され、新たに外院の森会員は誰でも参加することができる全体会議が設けられた。全体会議には10～15人程度の会員が参加し、トラスト協会の支援を得ていたが、「もりもりクラブ」からの支援はなくなった。また、全体会議で決定されたイベントの具体的な準備は、イベントごとに外院の森会員が自主的に集まるイベント世話人会が設けられ、5～10人程度が集まり議論していた。事務局は箕面市環境政策課であった。この時期は他団体の指導により支えられていた活動から自立した運営形態へと発展した時期であるといえる。

3期は、2002年5月以降である。主な活動は、月に1回程度の管理作業とイベント、里山体験、隣接の小学校である萱野東小学校の校区体験で里山の案内人を行った。また、今後の運営形態について議論する勉強会も開催された。この時期の会員数は89名で、運営形態は2期の運営形態に加えてイベント世話人会から新たにプログラムリーダーという役割が設けられた。プログラムリーダーとは、定例活動やイベントを統括する役割で、イベントの活動内容と世話人の特技や資質とを考慮して、イベント毎に1名選出されていた。また事務局は箕面市環境政策課であった。この時期は自立した運営形態の模索がはじまり、運営形態の組織化の萌芽がみられた時期であるといえる。

運営形態の発展要因を見ていくと、1期から2期へは、1期で里山管理の技術習得をしていたこと、市内の中学校の里山管理ボランティア体験を受け入れたことや地域の団体であるすこやかネットが活動に参加したことが発展の要因となったと考えられる。また、地域他団体と交流することで、里山を自然環境保全の場として捉えるか、環境学習やレクリエーションの場としても捉えるかといった里山管理の目標像に対する意見の相違が世話人会内で発生したことによって、里山を自然環境保全の場として捉えていた「もりもりクラブ」が会の方向性を議論する場から離脱したことも、外院の森会員が主体となった自立した運営形態へと発展した大きな要因と考えられる。

2期から3期へは、市民を招いて行ったイベントやすこやかネットのイベント、箕面市環境政策課が中間組織となって行われるようになった第四中学校の環境教育で里山管理の技術指導を経験したことによって、イベント時における責任体制の重要性が認識され、この認識が運営形態の組織化を促したものと考えられる。ま

た、3期ともに事務局機能は市の環境政策課が担っており、会の運営を支援していたものと考えられる。

(2) 交野里山ゆうゆう会

交野市は、市内の広大な山林保全が課題であり、2000年に、(社)大阪自然環境保全協会(以下、保全協会)に講師を依頼し、倉治地区の山林を保全する市民を養成することを目的に、「里山指導員育成講座」を開設した。1年間の講座と実習を終えた講座修了生21名が集り、2001年5月13日に「修了者有志の会」を設け、21名の合意により「交野里山ゆうゆう会(以下、ゆうゆう会)」を設立した。

ゆうゆう会の活動場所は、市の総合計画において山地を「将来にわたって保全する区域」に指定されている倉治地区の約0.3ヘクタールの共有林であり、交野市が倉治集落と交渉し借り受けることができた山林である。現在は谷筋に竹林が繁茂し、竹林の処理が問題となっている。斜面の中腹から尾根筋にかけてはコナラ、クヌギ、ヤマザクラなどの雑木林となっている。

図-2は、ゆうゆう会の活動経緯および運営形態の変遷とその影響要因を示している。ゆうゆう会の運営形態に変化が見られる時期を整理すると、3つの時期に分けることができる。

1期は2001年5月～2002年3月までである。主な活動は、月3回程度の定例の管理作業と、交野市内で里山保全を行う市民団体である「天の川を美しくする会」や「森区山地保全会」、「都市近郊の森を育てる会」に対する管理作業の支援や活動地区に隣接する小学校の自然体験学習を受け入れ里山管理の体験作業を指導したこと等であった。この時期の会員数は25名で、運営形態は会の方向性や活動を議論する役員会があり、役員は修了生有志の会で選出されていた。役員会は、会長1名、副会長3名、会計1名、監査2名で、副会長は会長の補佐的な役割で明確な役割はなかった。交野市農とみどり課職員がゆうゆう会の相談役となっており、他団体との中間組織としての役割を担っていた。なお、この時期のゆうゆう会の会員資格は、里山指導員育成講座の修了生であることであった。この時期は、里山指導員育成講座で身につけた技術を活かし、他団体の活動支援や受け入れに取り組んでいた時期であった。

2期は2002年4月～2003年3月までである。主な活動は、月3回程度の定例の管理作業と他団体への支援に加えて、ゆうゆう会のPRを目的とした交野市文化祭への参加であった。さらに交野市農とみどり課の提案で、里山指導員育成講座の指導員の補助をゆうゆう会の会員が担うこととなった。この時期の会員44名で、運営形態は会長1名、事務局2名(内副会長1名)、活動内容やイベントの企画を行う企画担当が5名(内副会長1名)、広報担当が3名(内副会長1名)、会計1名、監査2名であった。さらに農とみどり課職員、交野野鳥の会会長が相談役となっていた。1期と同様に、里山指導員育成講座の修了生であることがゆうゆう会の会員資格であった。この時期は明確な役割がなかった役員会の組織化が始まった時期であるといえる。

3期は2003年4月以降である。主な活動は、月3回程度の管理作業と他団体の支援に加えて、里山指導員育成講座の補助スタッフからメインの指導員としての参画であった。この時期は会員数が70名で、運営形態は里山指導員養成講座修了生以外の市民も会員になれるようになり、役員会に新たに会員に対して里山の管理技術や安全管理を指導する教育担当が役員会内に設立された。教育担当は3名で(副会長1名)で、講座修了生以外の指導を担当していた。この時期は講座修了生以外でも会員となれるオープンな団体となり、団体内で管理技術の継承を行うといった新たな参加者を受け入れるための仕組みの模索がはじまった時期であるといえる。

運営形態に変化を与えた要因をみていくと、1期から2期へは

図-2 交野里山ゆうゆう会の活動経緯及び運営形態の変遷

市内の里山保全を行う他団体の管理作業の支援や、活動地区隣接部の小学校の自然体験学習を受け入れ里山管理の指導を行ったことにより、役員会組織の役割分担を明確化することの重要性が認識され、この認識が組織化された運営形態へと発展させたと考えられる。また、他団体への支援や指導が可能となった要因は、交野市農とみどり課が中間組織の役割を担ったこととゆうゆう会の会員全員が指導員育成講座によって里山管理の技術を習得していたことによるものと考えられる。

2期から3期へは、交野まつり等でのPR活動により、ゆうゆう会に参加したいという市民が増加し、育成講座修了生以外の市民を受け入れることが大きな要因となったと考えられる。一般市民のニーズに対応して育成講座修了生以外の市民もゆうゆう会に受け入れるための運営形態が模索されることになり、役員会に教育担当が設けられたことに反映されている。また教育担当の設立を可能としたものは、2期に市の要請によって里山指導員育成講座の補助スタッフとしての経験を積むことができ里山管理を指導する技術を習得したことによるものと考えられる。

(3) 里山倶楽部

里山倶楽部は1989年に設立された羽曳野市の大阪教育大学付属農場の売却に際し、現状の緑を活かした公園化を求める市民団体である「南河内水と緑の会」に起源を持つ。南河内水と緑の会のメンバーの中で、河南町持尾在住のK氏（現里山倶楽部代表）の指導を得て炭焼き活動が始まり、1994年に南河内水と緑の会

内部に里山保全活動を専門で行う部会として「里山倶楽部」が設けられ、1995年に「里山倶楽部」は南河内水と緑の会とは別団体として独立した。

里山倶楽部が里山管理を行っている2地区について述べる。発足当時から活動地である河南町持尾は約2.3ヘクタールの山林で、里山倶楽部の現代表者の私有林である。林床にはササユリの開花が見られる一方、ネザサが繁茂した状態となっており、ネザサの定常管理が課題となっている。1996年度以降からの活動地である河南町弘川寺は約3.5ヘクタールの山林である。里山倶楽部が弘川寺に里山管理を申し出て活動地となった。現在は下草が繁茂した状態となっている。

図-3は、里山倶楽部の活動経緯および運営形態の変遷とその影響要因を示している。里山倶楽部の運営形態に変化が見られる時期を整理すると、4つの時期に分けることができる。

1期は、1995年4月から1996年3月までである。主な活動は、母体組織での活動であった月一回程度の管理作業であった。この時期の会員数30名で、運営形態は渉外、会計、会員窓口、広報等の機能を持つ事務局があり、代表1名、副代表1名、その他スタッフ5、6名程度で構成されていた。それぞれの機能に対して固定的な役割分担はされておらず、流動的に分担されていた。この時期は母体組織である南河内水と緑の会の一部会としての活動を継続していた時期であるといえる。

2期は、1996年4月から1998年5月までである。主な活動は、

図-3 里山倶楽部の活動経緯及び運営形態の変遷

里山保全や里山文化の継承，レクリエーションを目的としたどんぴ倶楽部，フリースクール，おはまこはま等の分科活動が複数あり，活動はそれぞれ行われていた。この時期は会員数が100名で，運営形態は前期同様の事務局機能に加えて，各分科会に講師やチームリーダーといった担当者がおり，会計は独立採算制であった。なお，活動内容・場所等は各分科会の担当者に任されており，事務局スタッフの発意で新たな分科会活動が設けられた。この時期は各分科会が独自性を生かしてそれぞれの活動を行っていた時期であるといえる。

3期は，1998年6月から2002年3月までである。主な活動は

前期と同様に8分科会から13分科会に至る複数の分科会活動に加えて，河南町と共催で行ったイベントである「ひろかわ寺のまつり」，「森の妖怪プロジェクト」等であった。この時期は会員数が170名で，運営形態は2期の運営形態に加えて新たに，各分科会間の調整や会費，会全体の運営方法，新たな分科会活動の企画立案などを議論する運営会議が設けられ，運営会議には，事務局スタッフと各分科会から代表者1名ずつ参加することとなっていた。この時期は各分科会の独自性を重視した運営形態から統合された運営形態への萌芽が見られるとともに，他団体への事業協力が始まった時期であるといえる。

4期は2002年4月以降である。主な活動は、従来の活動に加えて複数の文化活動と河南町のイベントへの事業協力であった。また分科会の中で外部団体等から事業を受託することで里山倶楽部の運営資金を捻出することを目的とした里山環境オフィスが設けられた。この時期の会員数は270名で、NPO法人となり理事会が設けられるとともに、里山倶楽部の会員が各分科会に参加するだけの一般会員、運営を担当する運営委員、会の方針や目的に賛同し、支援する賛助会員の3つに明確に分かれることとなった。理事会の内訳は、代表理事1名、副代表理事1名、理事3名、監事2名であった。会の方向性や各分科会間の調整は、理事や各分科会担当者等といった運営委員によって構成される運営会議で議論されていた。この時期は任意団体としての活動から法人格としての活動へ発展し、組織化が進められた時期であるといえる。

発展の要因をみていくと、1期から2期へは、里山倶楽部の事務局に様々な目的を持ったスタッフが参加していたことにより、多様な活動目的に対応するため、各分科会の独自性を最大限に発揮させるための運営形態への発展をもたらしたものと考えられる。

2期から3期へは、各分科会活動が活発化、多様化したことで各分科会の独立性が強化されたが、各分科会間での情報交換が少なくなり、活動場所や日程の調整で不都合が生じてきたことにより、各分科会の連携を図り調整するというプラットフォーム機能の必要性が認識され、この認識が統合化された運営形態への発展をもたらしたものと考えられる。

3期から4期へは、分科会が多様になり会員数が増加して組織が拡大し、組織運営のためには外部からの運営資金の獲得が必要となったことにより、NPO法人へと発展したものと考えられる。また、河南町のイベントであるひろかわ寺のまつりなど、行政のイベントの企画立案に参画したことで、運営資金獲得のための事業収入を得るノウハウを蓄積したことも法人格の取得を促したものと考えられる。

4. まとめ

活動の発展プロセスとその影響要因の分析の結果をふまえて、市民団体による里山保全活動の持続的発展の方策を探る。

(1) 里山に対する知識と管理技術の習得

外院の森では、他団体から指導を受けていた機関に里山に対する知識と技術を習得していたことが、運営形態の自立を促した。また、ゆうゆう会では発足時に里山に対する知識と管理技術を習得していたことが他団体との連携を促し、他団体との連携を図る中で組織内部の役割分担が認識され、明確な組織化を促した。したがって、里山保全活動の発展には、早い段階での里山に対する知識の習得が非常に重要であるといえる。さらにゆうゆう会でみられるように、里山の知識と技術を指導する方法の習得は、新入会員の育成を促し今後の持続的な活動に有効に働くものと思われる。

(2) 里山と人との新しい関わり方の模索

外院の森、ゆうゆう会、里山倶楽部の3団体は、いずれも里山を生態系保全の場としてだけでなく、余暇活動の場、楽しみの場、学習の場として捉えていた。外院の森とゆうゆう会では、環境学

習の場として里山を活用しており、里山管理の指導を通じての子どもとの交流を楽しみに感じている会員も存在し、活動への参加意欲を高めていた。したがって、里山と人との多様な新しい関わり方を模索していくことが活動の発展に有効であるといえる。

(3) 事務局機能の構築

外院の森、ゆうゆう会では、イベント活動や他団体との連携を通じて事務局機能が模索され、組織内での役割分担の明確化を促していた。また、里山倶楽部では各分科会活動を調整するプラットフォーム機能が設けられた。このように、活動の発展には自立的な事務局機能を構築することが重要であると考えられる。

(4) 行政の役割

(i) 初動期における事務局の機能と各種支援

外院の森では発足時は行政が事務局機能を担っていた。またイベント時の運営費や通信費、道具費も行政が負担していた。このように活動の初動期では、行政が事務局機能を担い、財政面での援助をすることで経験の浅い市民団体の負担を軽減することが望ましく、活動の発展に伴って行政の持つ主体的な役割を徐々に低減し、市民主体へと移行することが求められる。

(ii) 他団体の中間媒体

行政が発足のきっかけとなっていた外院の森と、行政が相談役となっていたゆうゆう会では、市内の小学校や地域団体、市民団体等の活動の受け入れは行政を通じて依頼されており、他団体との連携を契機として運営形態の自立化や組織化が促されていた。また、活動場所の確保に関しては行政による信頼性の担保が不可欠であった。したがって、行政の役割としては、他団体との連携や信頼性を担保するといった中間媒体としての役割を担うことが重要であると考えられる。

引用・参考文献

- 1) 長瀬安弘・吉田鐵也・野嶋政和(1998):京都府山城町における森林ボランティア参加者の意識について:ランドスケープ研究 61(5), 743-748
- 2) 吉村妙子(2000):市民グループによる里山保全活動の展開:森林文化研究 21(1):65-80
- 3) 重松敏則(1991):市民による里山の保全・管理:信山社サイテック
- 4) 重松敏則・高橋理喜男(1982):レクリエーションを目的とする里山の生態的管理手法と教育・市民参加による管理システムの展望:森林文化研究 9(1), 75-91
- 5) 亀山章編(1996):雑木林の植生管理:ソフトサイエンス社
- 6) 下村泰彦・三澤伴暁・加我宏之・増田昇(2001):ため池オアシス整備事業をケースとした緑地空間の住民参加型維持管理に関する研究:ランドスケープ研究 64(5), 839-844
- 7) 佐藤正悟・吉田鐵也(2000):住民参加型の小広場改修事業における目標設定についての考察:都市計画学会学術発表会論文集 35, 7-12
- 8) 特集企画担当編集委員(2000):特集・「ランドスケープと住民主体のまちづくり」にあたって:ランドスケープ研究 63(4), 261